

請願項目について議論中の扱いですので、署名骨子案です

新型ウイルス感染拡大など有事の際にも対応可能な提供体制を確保し、
安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名

年 月 日

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

紹介議員

【請願趣旨】

2020年の新型コロナウイルスによるパンデミック（感染爆発）は、日本国内でも大きな影響を広げました。経済活動や国民生活にも深刻な影響を及ぼすと共に、「医療崩壊」などが取りざたされ、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がりました。この感染症対応の経験から明らかになつたことは、感染症病床や集中治療室の大幅な不足や、それらを中心的に担つてゐる公立・公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所の不足問題などです。これらの諸問題の背景には、90年代後半から続いてきた医療・介護・福祉など社会保障費の抑制策や、公衆衛生施策の縮減があります。**骨太方針2020**では、この社会保障費抑制策をさらに引き継ぐことを表明しており、「全世代型社会保障検討会議」で2020年末にその方向性と工程を確定することを目論んでいます。

21世紀に入り、わずか20年の間に、SARS、新型インフルエンザ、MERS、そして今回の新型コロナウイルスと、新たなウイルス感染とのたたかいは短い間隔で求められ、今後も新たなウイルス感染への対応が必要になることは明らかです。

新型コロナウイルス感染対策の教訓を経て、国民のいのちと健康、暮らしを守るためにも、そして経済活動への影響を最小限に抑え込むためにも、医療・介護・福祉、そして地域保健衛生体制の拡充は喫緊の課題です。私たちは、国民が安心して暮らせる社会のために欠かせない医療や介護、保健衛生施策の充実のために、下記の事項を要請します。

【請願項目】

2. 公立公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。
3. 安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職を大幅に増員すること。
1. 新型ウイルス感染拡大など不測の事態にも対応できるよう、医療、介護、福祉に十分な財政確保を行うこと。
4. 保健所の増設など地域保健衛生施策の拡充を図ること。
5. 社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。

以上

【取り組み期間案】 2020年9月～2021年6月

1組合員10筆以上、5月末までに180万筆を国会提出します